



管内経済情勢報告

令和 7 年 4 月 22 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 高付加価値商品に対するニーズは堅調で、ラグジュアリーブランドなどが好調。インバウンドの増加により免税売上も増加。一方、2月、3月は気温の低い日が多く、春物商品の動きが鈍かった。(百貨店)
- コスト上昇分をおおむね価格転嫁できていることから客単価が上昇しており、売上げは前年を上回っている。ただし、生鮮野菜は、天候不順や輸送コスト増の影響で価格が大きく上昇しており、売行きが芳しくなく、代替的な商品が売れているというわけでもない。(スーパー)
- カウンターフーズの新商品や、パン、おにぎりが好調で売上げは前年を上回っている。なお、米価上昇に伴いおにぎりの代わりにパンを購入する消費者が増えている。(コンビニエンスストア)
- 値上げに伴い売上げは微増。寒さの影響から使い捨てカイロやハンドクリームなどのスキンケア商品が好調。3月に入ってから花粉症対策商品の売行きも伸びている。(ドラッグストア)
- 認証不正問題による生産停止からの回復により、受注環境が改善しつつある。ユーザーの需要は堅調で、コンパクトカーが人気となっている。(自動車販売)
- 近年まれにみる積雪量により、スキー場オープンと同時に観光客が多く訪れており、日本人、外国人問わず宿泊予約がすぐに埋まってしまう状況が続いている。(宿泊)
- 送別会需要から金曜・土曜の団体客が増加しているほか、平日の通常利用客も回復傾向にある。食材等の価格高騰を受けてメニュー価格の改定を実施したが、客数減にはつながっていない。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 新型車の販売が好調であるため、12月以降、増産を継続している。(輸送機械)
- デジタル化の加速により半導体需要が旺盛なことから、半導体製造装置向けは右肩上がりであったが、生成AI関連の新機種の導入が遅れていることから、足下の受注が減少している。(生産用機械)
- 中国のメーカーが安価な汎用品を供給し始めたため、当社のニーズが減少し、生産は軟調となっている。(化学)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 転職市場が活況を呈している中、製造業特有の3K(「きつい」、「きたない」、「危険」)とされる労働環境や、賃金水準がそれほど高くないことが原因で離職が増加している。(製造)
- 首都圏の企業の初任給が上がっていて地方に人材が流れてこないため、新卒が計画通り採用できていない。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 国内外で拡大する需要に応え、製品を確実かつタイムリーに供給するため新工場を建設。(化学)
- 立地優位性を活かした物流の効率化を目指して、首都圏に新倉庫を建設。(陸運)

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

- 住宅販売価格が上昇しており、受注及び着工戸数が減少している。物価の上昇に賃金の上昇が追いつかないと住宅購入意欲が喚起されないため、実質賃金のプラスが定着すれば需要も拡大すると考えている。(住宅建設)
➢ アパート建設費の価格改定により、受注数が減少している。なお、都心部ではマンション価格の高騰で賃貸住宅の需要が増加している一方、地方部では家賃上昇により賃貸から住宅購入にシフトする動きが感じられる。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っているものの、都県が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移している。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

資料編

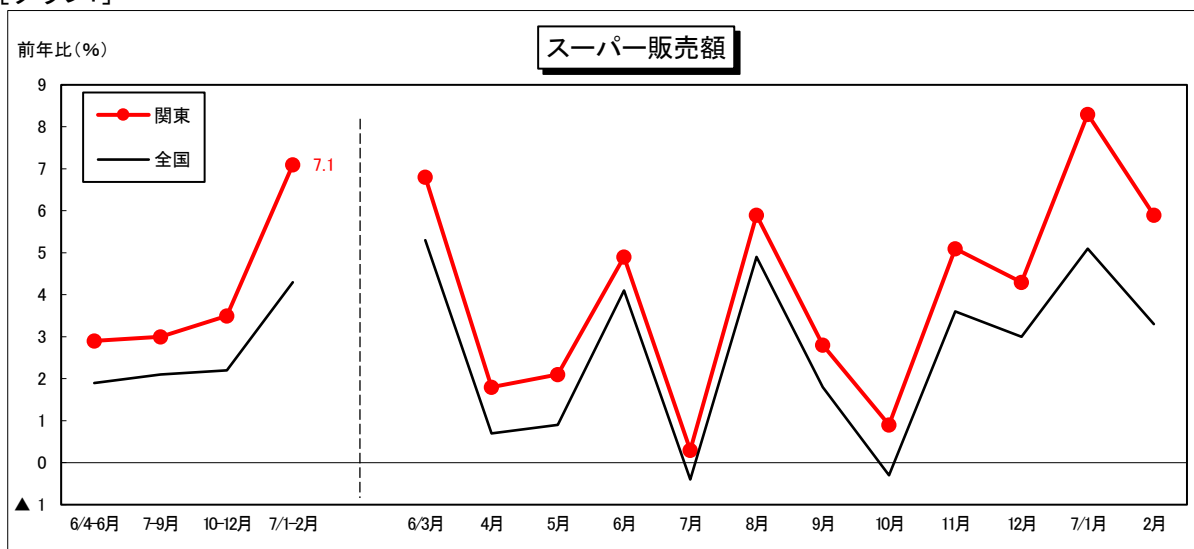
※掲載した経済指標等は、令和7年4月9日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している

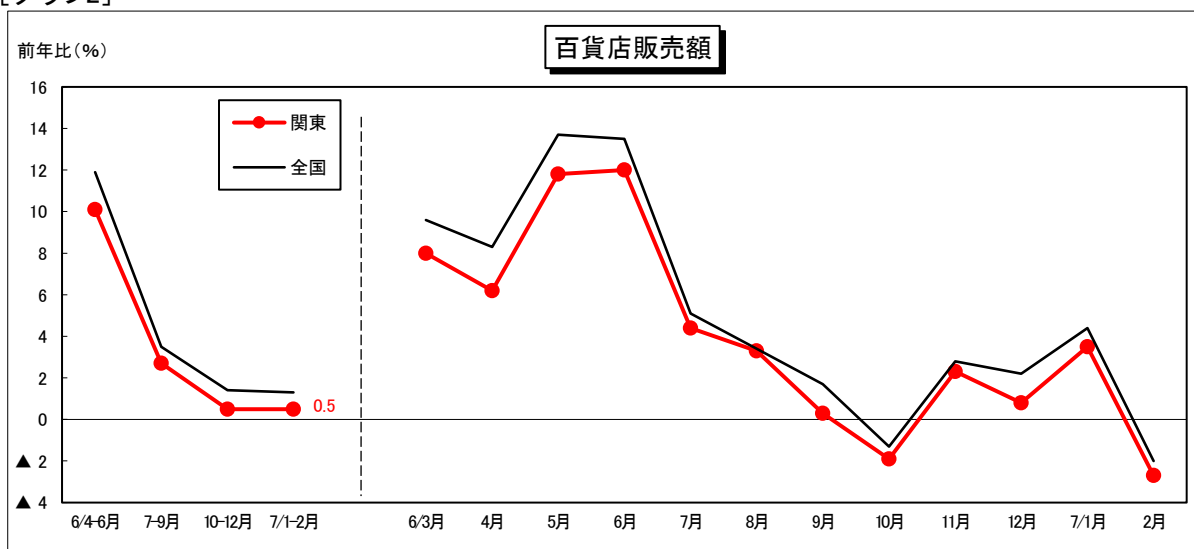
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

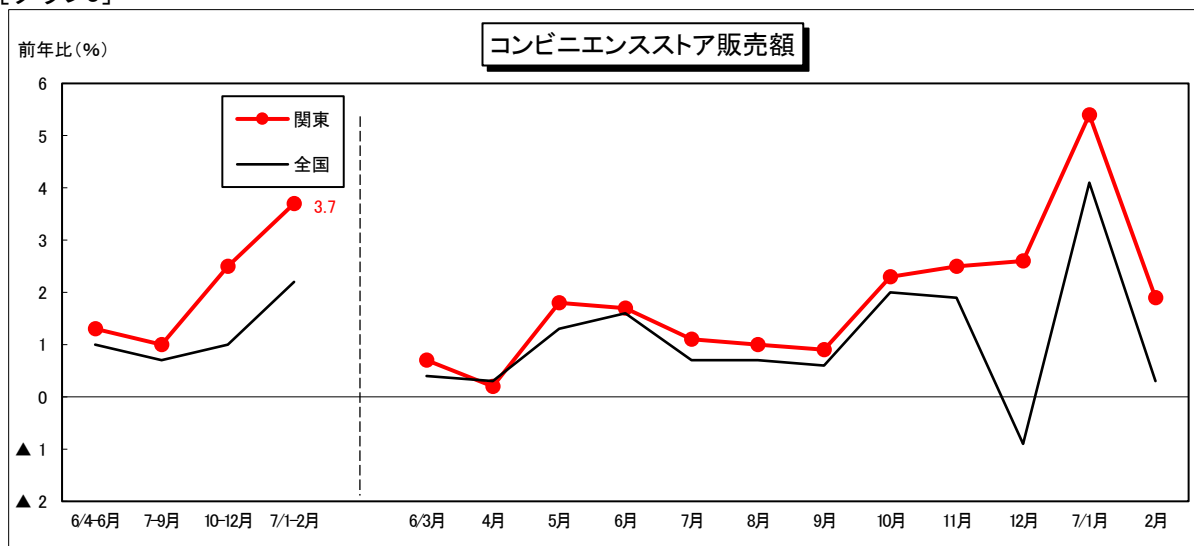
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

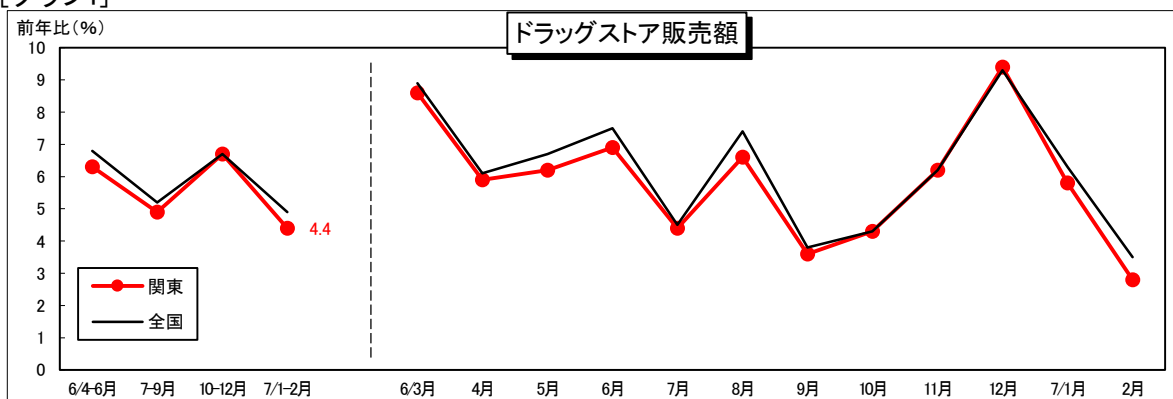
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

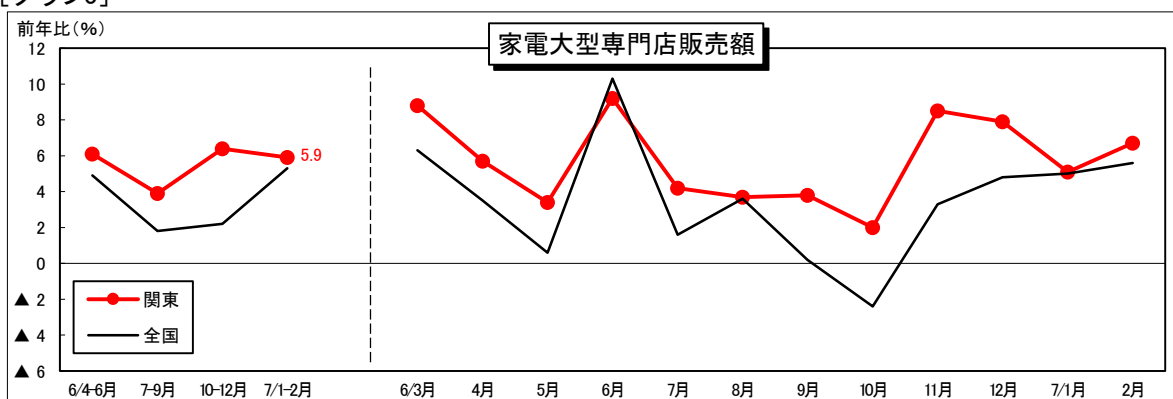
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

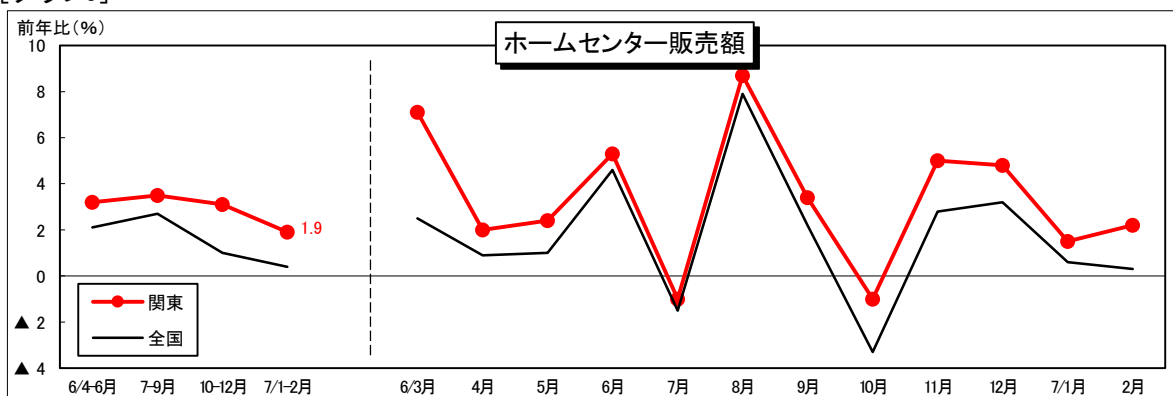
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

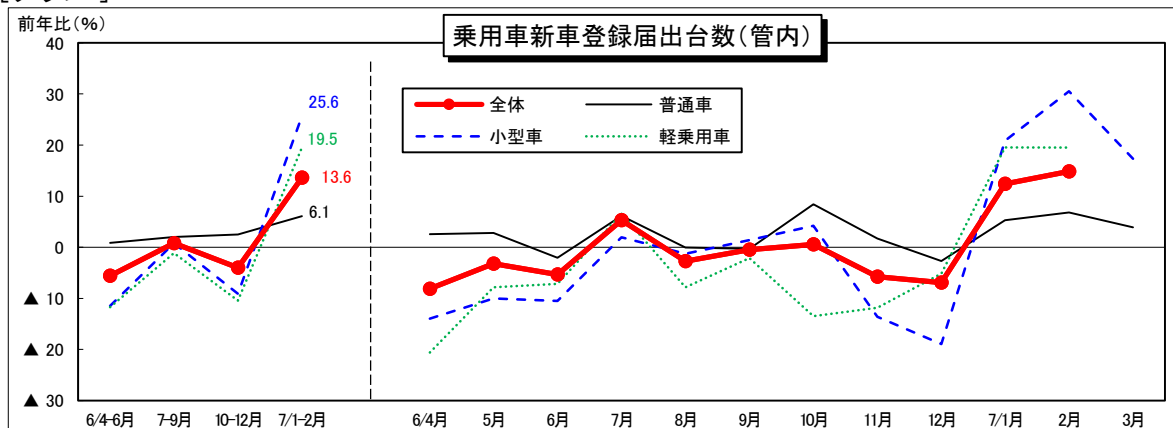
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

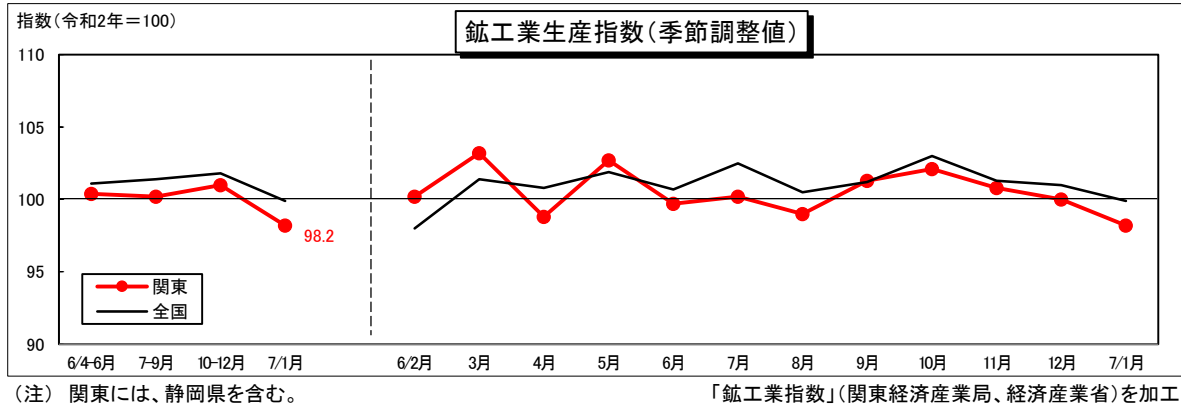


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

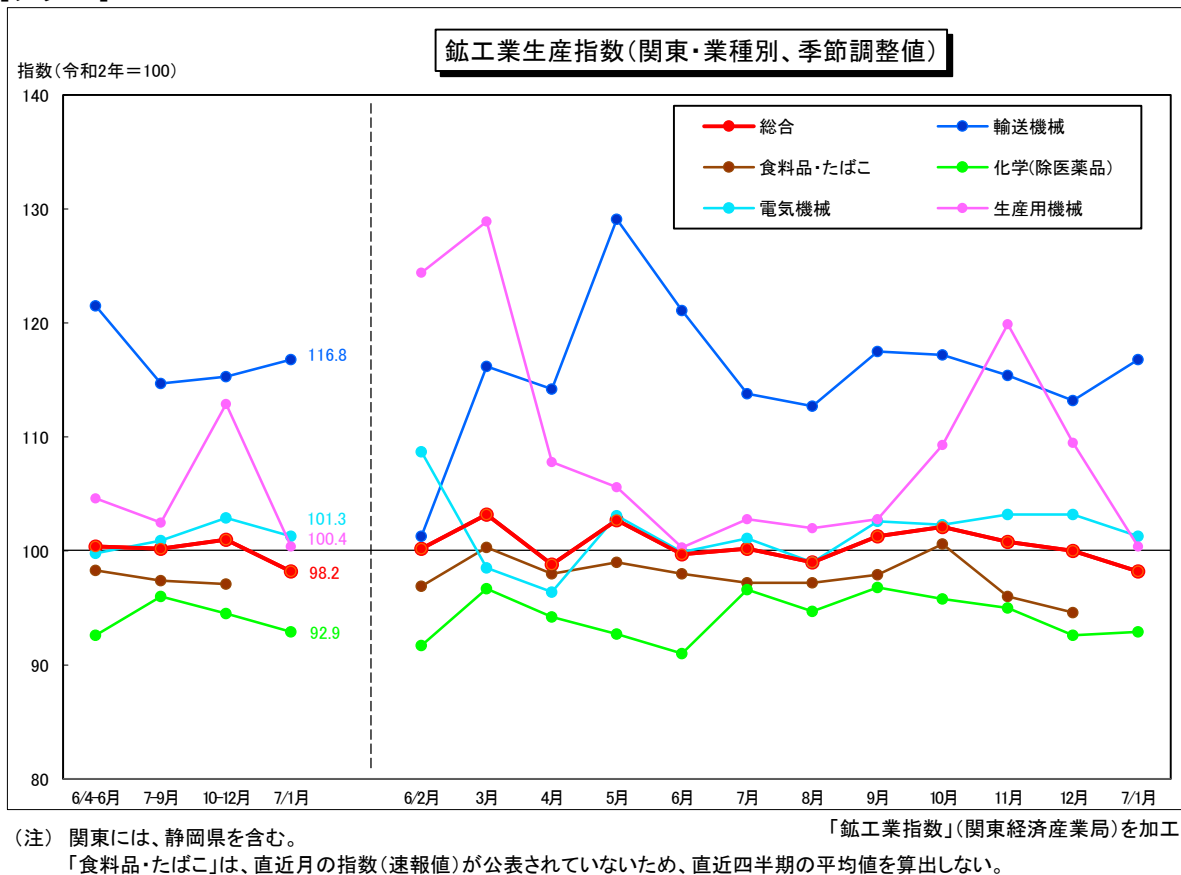
2.生産活動

一進一退の状況にある

[グラフ8]



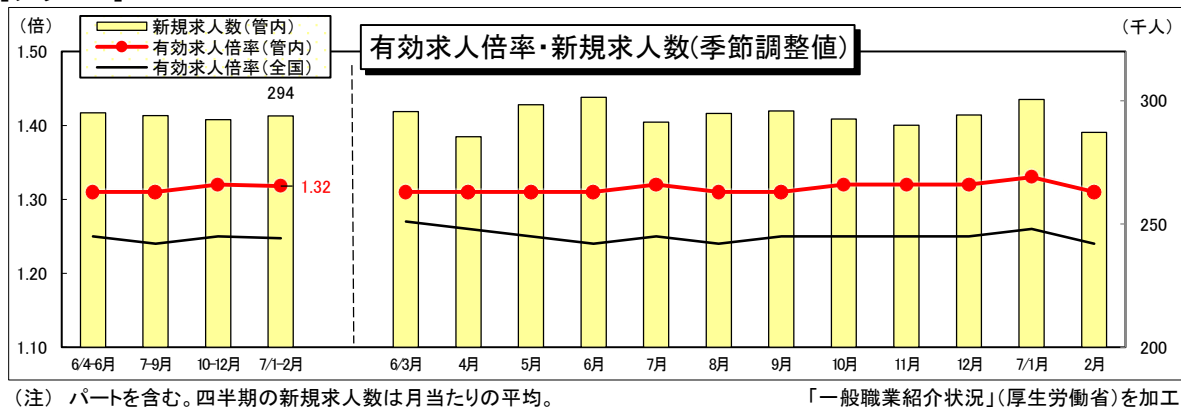
[グラフ9]



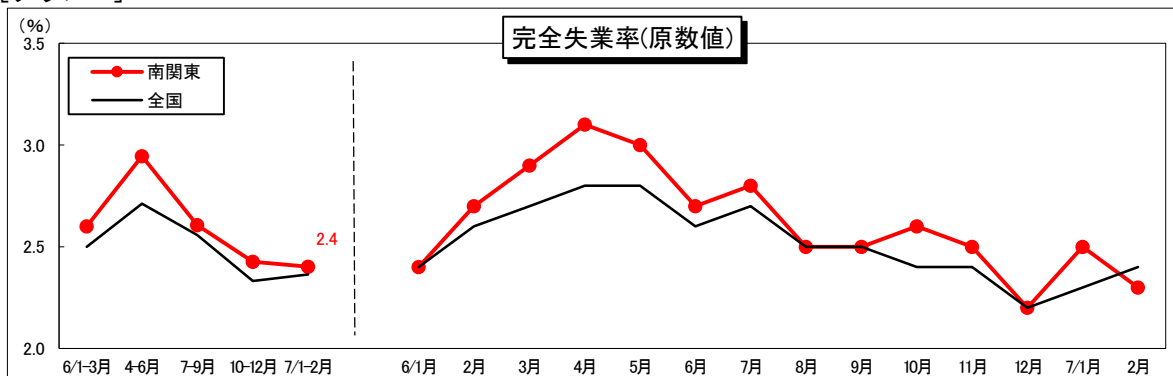
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある

[グラフ10]



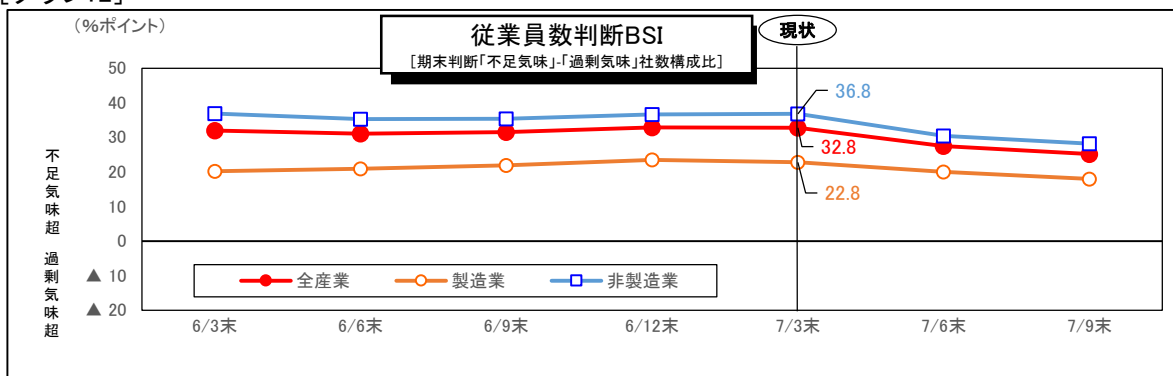
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]

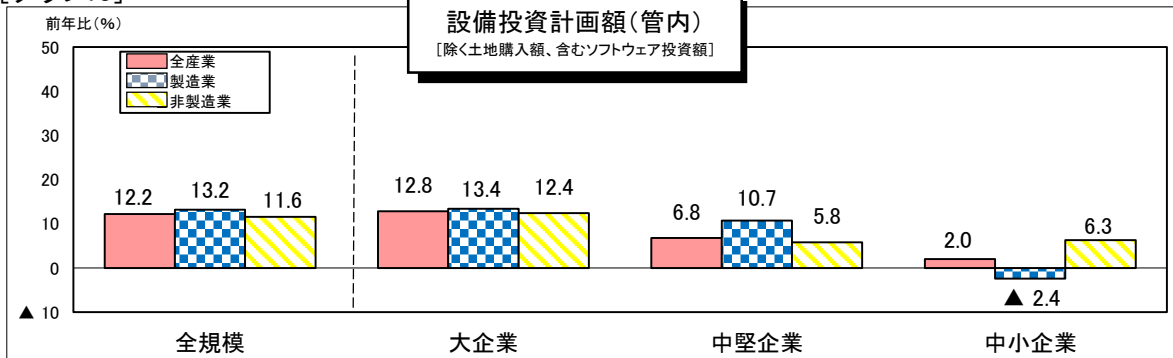


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

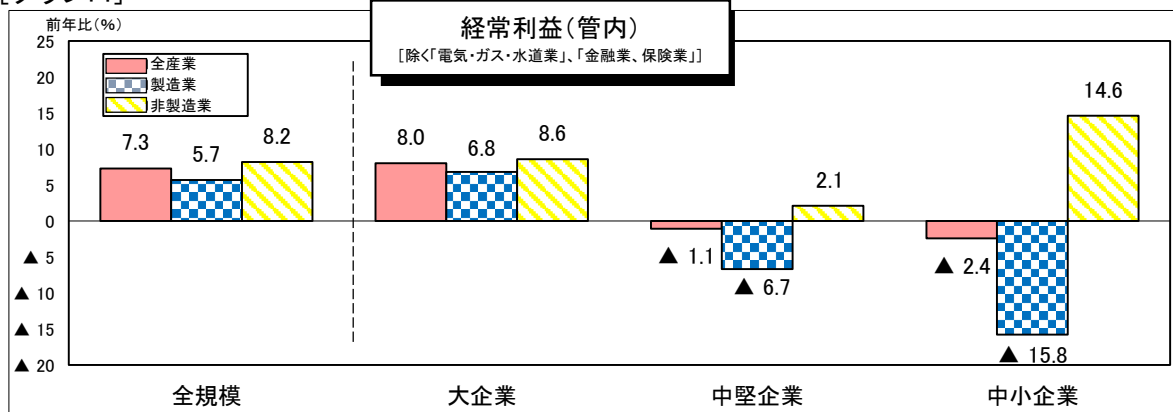


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

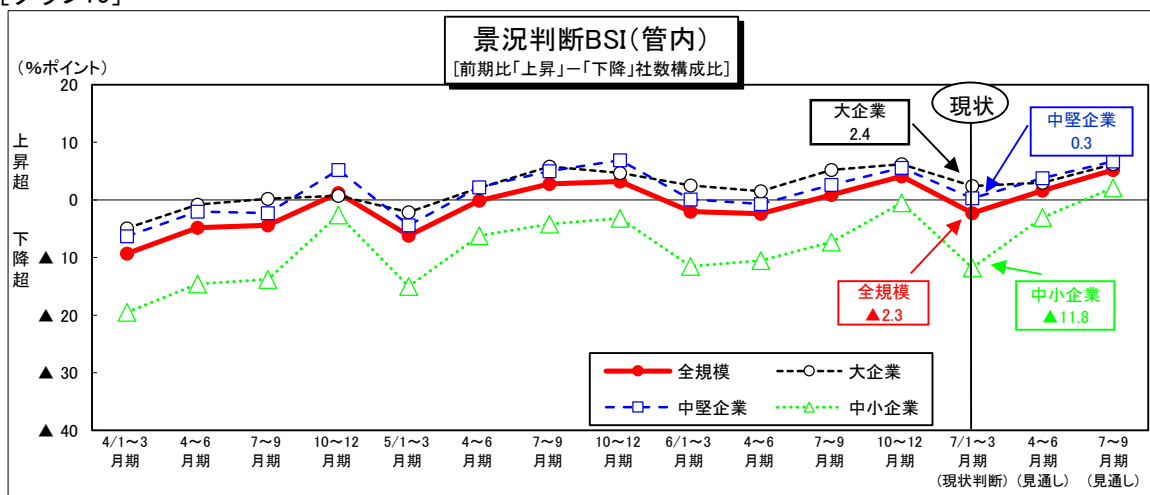


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

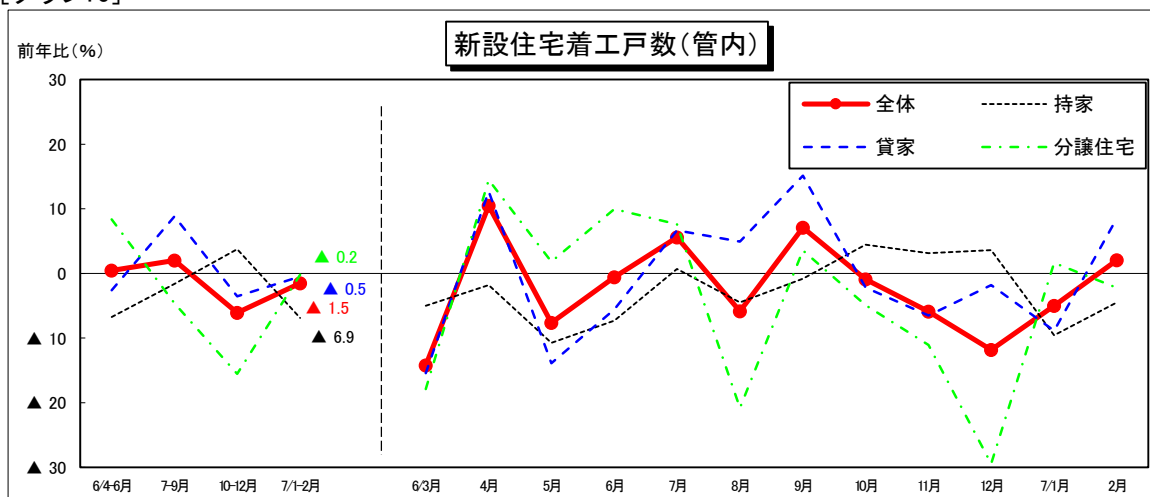


「法人企業景気予測調査(令和7年1~3月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

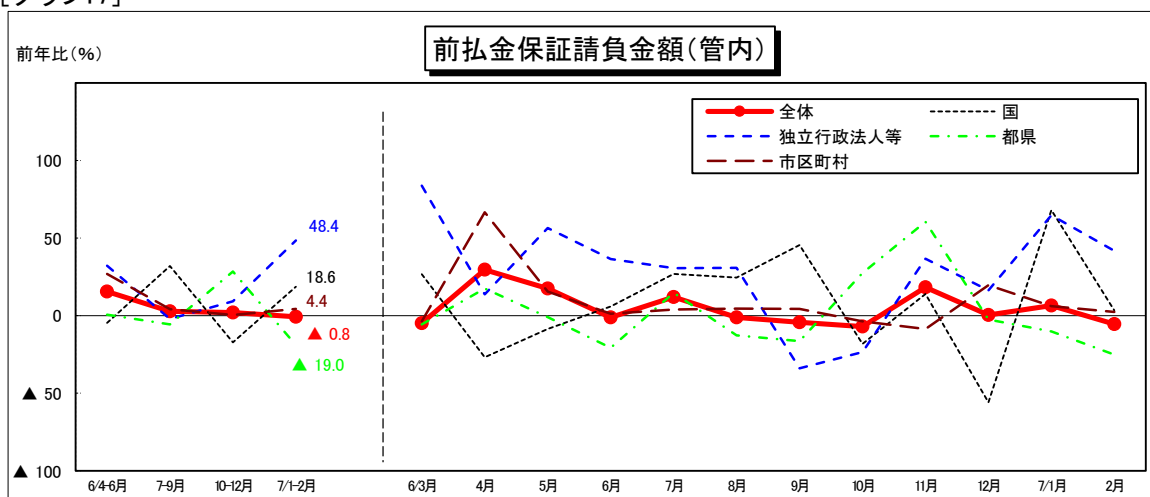


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ17]

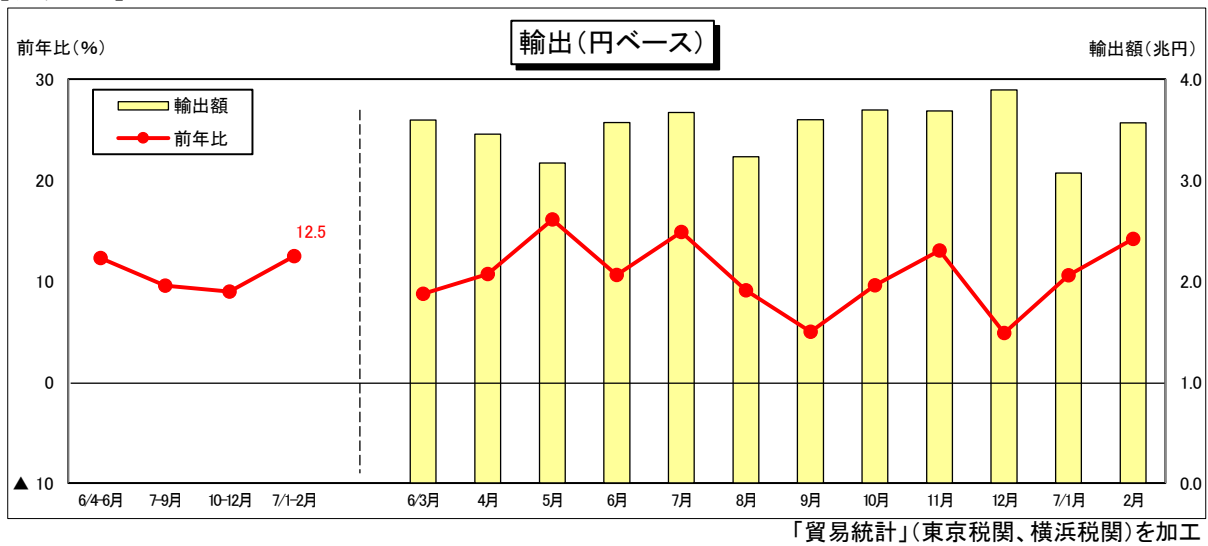


「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9.輸出

前年を上回っている

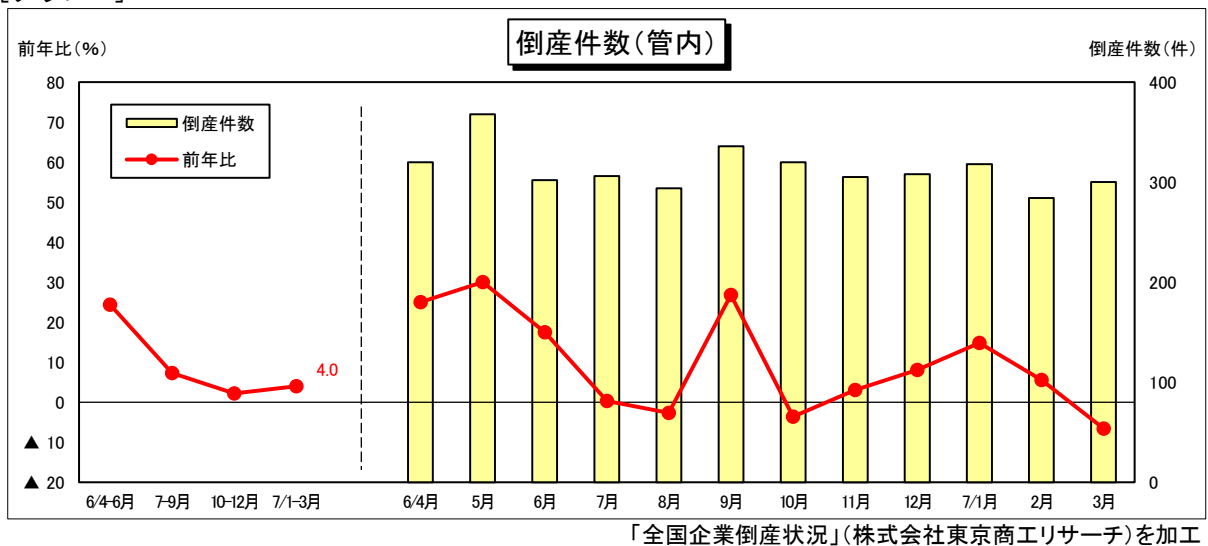
[グラフ18]



10.企業倒産

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

